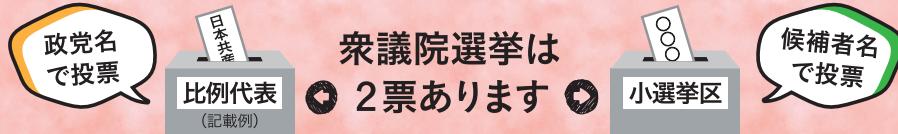


制度解説 総選挙とは

国会議員を選ぶ衆議院選挙のことです。国会議員には衆議院と参議院があり、内閣総理大臣は衆議院議員による投票で決まるため、衆議院選挙は政権交代に直結する選挙になります。衆議院選挙は政党を選ぶ比例代表と候補者を選ぶ小選挙区の2回の投票があります。



比例代表は「日本共産党」 政党名を
と書きます 個人名は無効です

市民と野党の共闘で政権交代を

コロナ禍の中で分かってきたことは、保育の基準の見直しで、ゆつたりした保育は実現できること等です。

日本共産党が提案するコロナ対策は、①職員に、定期的無償のPCR検査②ワクチン接種の促進③自粛や陽性者には、保護・正当な生活の補償。シンプルで分かりやすい！

市民と野党の共闘で、この緊急事態を乗り切りましょう！



武尾正信
保育園園長

安心して子育てできる環境づくりこそ最良の少子化対策

『子どもの権利条約』にもあるように、子どもには健やかな環境で育つ権利があります。そして子どもは未来です。

社会全体で子育てをするという意識と、大学まで学べる権利を国が保障し、未来に投資する仕組みが必要だと思います。官製婚活やライフプラン教育で少子化は解消しません。安心して子育てできる環境作りこそ国民にとって最も重要な少子化対策です。



馬場信子
保護者

「食べること」を支える大事な仕事

保育園で栄養士をしています。うちの園は調理担当が4人いますが、市からの予算は3人分の人件費しか出ていません。それでも1人休むと休憩がまならない時もあります。休みの少なさや賃金の低さで仕事を続けていくことに不安を感じています。

政権交代で、保育士と一緒に、調理担当者の待遇も大幅に改善してもらいたいです。



和田敏美
栄養士

「2021総選挙」
やめよう政治



選挙がダメー♪
私たちだって笑顔で働き続けたい

こどもたちの今と未来は
国が責任を持つて！
こどもも大人も大事に
される保育園に



保育者を増やして安心安全の保育園を



処遇改善と配置基準を見直し、ケアに手厚い社会を

コロナ禍でも私たちの仕事は止められません。それは働く保護者を支えるため、そして子どもの成長に寄り添うために。でもいまその保育を担える保育士が足りません。また給料は低く、将来の見通しがもてません。戦後から変わらない配置基準を見直し、大幅な処遇改善でケアに手厚い社会を望みます。



上野有里
保育士

2021年
総選挙

政権交代で保育はかわります！いのちが大切にされる政治を

今まで
来ました



2016年3月

野党5党が保育士の給与を5万円引き上げる「保育士待遇改善法案」を衆議院に提出

2021年3月

予算委員会で立憲民主党と日本共産党が「保育士などの待遇改善」のために予算の組み替え動議を共同提案

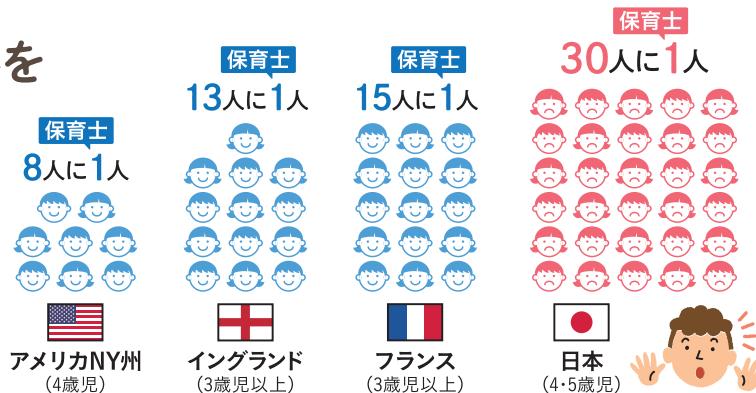
2021年9月

NEWS!!
衆議院選挙で野党4党が共通政策として「医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る」を提言

職員配置基準の抜本的な改善を

あまりに低い日本の基準

4歳児以上30:1の保育士配置基準は70年以上も変わらず、先進国では最低です。日本共産党は保育士を増やし、負担を軽減します。8時間労働、週休2日が保障される職員配置にします。



保育士の賃金をただちに月5万円引き上げ、段階的に10万円引き上げます

2020年賃金構造基本統計調査

	保育士	看護師	幼稚園教諭	小・中学校教諭	全産業平均
月 給	249,800円	338,400円	253,800円	448,500円	330,600円
勤続年数	7.7年	8.9年	8.7年	12.7年	11.9年

保育士の給与は全産業平均より8万円も低く、普段から持ち帰り仕事、不払い賃金が横行しています。さらにコロナ禍で消毒作業など業務量の多さ、感染への不安が職員に過度なストレスを与え、やりがいはあっても続けられないと思っている保育士が2～3割もいるなど、深刻な実態も浮き彫りになっています。



ケアに手厚い社会を

「社会保障を削るのが良い政治」という政治が持ち込まれ保育関係の予算も削られてきました。保育の受け皿は2015年268万人→2020年334万人と増えていますが、保育の質の向上ための予算は貧弱なままであります。コロナ感染拡大で保育の現場や貧困、虐待など子どもにしわ寄せが及んでいます。すべての子どもが健やかに育つ環境をいかに保障するのか政治の役割が問われています。

財源はあります

防衛省の予算(軍事費)が毎年のように過去最大を更新し、この7年間は5兆円を超えています。その一部を保育予算に回せば保育関係者の賃金アップは十分可能です。また、総工費2兆1千億円を超える北陸新幹線延伸、1200億円の堀川地下バイパス工事など不要不急の公共事業が計画されています。お金がないのではなく使い方が間違っているのです。